

## 2. 科学技術外交の推進

科学技術と外交を連携し、世界共通利益の実現に向けて日本のプレゼンスを向上

例: スペインとの協力  
「環境への挑戦のためのナノテクノロジー及び新材料」



例: 中国・韓国との協力  
（「気候変動」「省エネルギー」「防災」「水循環」分野）



1. 国家間の合意に基づき、JSTと他国の  
ファンディング機関が、お互いに資金を出して、  
国際共同研究を支援  
（戦略的国際科学技術協力推進事業）

～22カ国・地域との協力～  
アメリカ、ブラジル、メキシコ、EU、イギリス、クロアチア、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、フィンランド、フランス、韓国、中国\*、インド、シンガポール、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、イスラエル  
\*日中韓協力も推進

例: EUとの協力  
（「環境」分野）

例: 中国との協力  
（「環境」「気候変動」分野）

計: 37カ国・地域

COP15サイドイベントシンポジウム開催-国際的な認知と評価を獲得



2. 政府開発援助（ODA）と連携した開発途上国との国際共同研究  
平成20年度にJICAと協定締結  
（地球規模課題対応国際科学技術協力事業）

～20カ国において共同研究～  
ブラジル、ペルー、ボリビア、クロアチア、インド、インドネシア、タイ、バングラデッシュ、ブータン、フィリピン、ベトナム、エジプト、ガーナ、ガボン、ザンビア、スーダン、チュニジア、ブルキナ・ファソ、南アフリカ、ツバル

例: 結核診断法の研究[ザンビア]



例: 氷河湖の決壊被害予測研究[ブータン]



例: 海岸浸食に対する島の維持・再生に向けた研究[ツバル]



### 1. 日仏情報学連携拠点の設立

・JST、仏CNRSより支援を受けた両国の研究者が、情報学分野における日仏間の研究交流・成果発信の一層の発展のため、日仏情報学連携拠点(JFLI)を設立。

### 2. インドネシア総合防災策への貢献

・H21年9月に発生したインドネシアでの地震に対して、日本チームは迅速に現地研究者・政府関係者と協働して発生メカニズムや被害状況等の調査を実施し、結果を総合防災策へ還元するためのプラットフォーム構築に向け前進。

応募倍率: **4.9倍**  
(1.2合計)

応募件数: 298件  
採択件数: 61件  
(平成20年度実績)

### 3. 科学技術情報の基盤整備

情報が氾濫する現代にあって、オープン・イノベーションを加速するためには、科学技術情報の基盤整備が不可欠。

我が国の現状  
(情報基盤が脆弱)

- ・情報が細切れ (論文、特許、研究者、技術内容等が散逸)
- ・電子化率が低い (例えば、JST収集の国内誌では約47%)

欧米の取り組み  
(情報流通を加速)

- ・政府と関係機関が連携し、効果的に情報発信 (統合ポータルサイト: 米国 Science.gov、英国 Intute 等)
- ・飛躍的に電子化を推進 (ジャーナルの電子化率は90%以上)

大幅に遅れている我が国の現状を改善するための抜本的な取り組み強化が必要

#### JSTにおける新たな取り組み

##### 1. 科学技術情報の統合サイト (J-GLOBAL)を昨年4月より開設

- 情報提供機関の連携の仕組みを構築

##### 2. 電子化を進め流通を促進するための呼びかけを開始

- 目標: 新規発行分の90%以上 (過去分も随時更新)

これらの取り組みを土台に、関係機関との連携を強化して活動を推進

新規訪問者 累計500万人を突破

閲覧件数 平均500万件/月 (JST最大)

